

要 旨

1 作成の背景

ケアは子ども・高齢者・障害のある者・疾病を有する者といった一部の人だけの課題ではなく、人間社会全体を支える根幹である。すべての人は他者や制度、環境に依存しながら生きており、社会の持続性のため、ケアしケアされる相互依存的関係を認識し、ケアの分担や受け取りの不均衡を是正し、社会全体にケアを根付かせる社会の再設計が必要である。

このような状況を踏まえ、ケアに関わる社会の共通課題に対応するために、多学問分野、市民、企業、行政等が協働して取り組む新たな知の体系である「ケアサイエンス」という学術領域を提案した。これは、複雑なケア課題に対してテクノロジーや政治・経済的仕組み等幅広い学問領域を横断し、人々の暮らしにケアサイエンスとその成果を根付かせることで構築される相互支援社会「ケア共同社会」を実現するための新しい枠組みである。

2 現状及び問題点

日本は世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行し、社会保障費の増大や人材不足が深刻化している。また、ケアの価値は経済的に過小評価され、女性の無償労働への過度の依存、男女間の家事・育児分担の不平等が貧困や児童虐待、少子化の要因となっている。未婚化・晩婚化や高等教育費の負担は出生率低下に拍車をかけている。介護現場等では外国人労働者が急増し、言語・文化の壁や待遇格差、搾取構造が問題となっている。また、ジェンダー格差や世代間不均衡（ヤングケアラー問題）、地域格差、障害特性による不平等など、国内外のケアをめぐる多層的な格差が浮き彫りになっている。こうした課題を包括的に捉え、是正するケアサイエンスのアプローチの必要性はますます大きくなっている。

3 見解の内容

(1) ジェンダーと世代を超えた役割分担の見直し

介護や子育て、障害や疾病を有する人へのケアを、特定の性別や世代、家族に偏らせず、社会全体で分かち合う制度設計が必要である。家庭内外のケア負担を可視化し、男女共同参画の観点から就労・教育・社会保障制度を見直すとともに、学校教育や企業研修等を通じてケアに関するリテラシーを高め、ジェンダーや世代に基づく役割期待を是正することを提案する。

(2) 地域格差を超えたケアへのアクセス保障

住む地域や地形・気候条件、障害の特性等によって、利用できる医療・福祉サービスや支援の質が大きく異なる現状は、人権及び社会的公正の観点から看過できない。都市と地方、中山間地域や離島等の地理的条件の違いを踏まえつつ、データに基づいたサー

ビス配置や人材育成、デジタル技術の活用等により、誰もが必要なときに必要なケアに確実にアクセスできる仕組みの構築を提案する。

(3) 支援者支援の制度化

家族介護者や専門職、ボランティア等、ケアを担う人々の心身の負担が限界に達し、燃え尽きや離職が深刻化している。ケアラーの休息や相談、ピアサポート、メンタルヘルス支援を権利として位置付け、教育・労働・福祉政策を横断した支援者支援の制度を整備することにより、ケアの質と持続可能性を高める仕組みの確立を提案する。

(4) ケアと生産の再編

ケアを経済活動から切り離された「負担」や「コスト」とみなすのではなく、社会の再生産とイノベーションを支える基盤的な営みとして捉え直す必要がある。ケアに従事する人々の就労や所得を保障し、ケアの経験やネットワークを地域経済や企業活動と結び付けることで、ケアと生産が相互に支え合う仕組みへの転換を提案する。

(5) 協働による社会変革

上記の提案を実現するためには、行政や専門職だけでなく、市民・当事者・家族・企業・NPO・研究者等、多様な主体が対等なパートナーとして参加する協働が不可欠である。ケアをテーマとする市民参加型調査等の場を通じて、実践と研究を往還させながらケア共同社会の具体像を共に描き、社会の価値観をケア中心へと転換していくことを提案する。